

## 事後評価書

箇所名	長島地区	事業名	急傾斜地崩壊対策事業	課名	防災砂防課																												
事業概要	工期 (下段当初) <sup>※</sup>	平成22年度～平成31年度	全体事業費 (下段当初) <sup>※</sup>	1,312百万円 (負担率：国45/100：県45/100：他10/100)																													
		平成22年度～平成31年度		600百万円 (負担率：国45/100：県45/100：他10/100)																													
事業目的及び内容		<p>■事業箇所の状況 事業箇所は三重県北牟婁郡紀北町の北東に位置し、がけ高：40.9m、延長：544.7mの急傾斜地となっている。 平成21年6月に発生した斜面崩壊では、家屋被害等をもたらしており、今後も同様の土砂災害発生が懸念されていた。その後、土砂災害防止法に基づく基礎調査により、土砂災害警戒区域に指定されている。</p> <p>■事業目的 急傾斜地の崩壊による土砂および流木の流出を未然に防ぎ、人命や財産、公共施設などを保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施した。</p> <p>■事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画期間 10年（平成22年度～平成31年度）</li> <li>・全体事業費 1,312百万円（工事費：1,305百万円、用地費：7百万円）</li> <li>・主要構造物 法面工18,600m<sup>2</sup>、擁壁嵩上げ工78m</li> <li>・保全対象 家屋64戸、事業所23戸、公共施設1戸、その他道路376m</li> </ul>																															
1・事業の効果		<p>■土砂災害発生の状況 事業期間中の平成29年10月22日は台風21号の影響により紀伊長島観測所で日雨量338.5mm/day、時間最大38.5mm/hr、事業完成後の令和5年6月2日は台風2号の影響により日雨量365mm/day、時間最大38.5mm/hrの豪雨が発生したが、当該地区におけるがけ崩れは確認されておらず、土砂災害は発生していない。</p> <p>■費用対効果分析（がけ崩れによる被害軽減効果、社会情勢の変化を含めた費用対効果の検証） 急傾斜地崩壊防止施設の整備により、直接被害、および間接被害の軽減が期待され、その効果を数量的に計測して貨幣単位に換算した総便益（B）は“121.28億円”であり、総費用（C）は“17.10億円”である。 本事業の費用便益分析結果（B/C）は“7.09”である。 なお、総便益と総費用は、現在価値に換算した値である。 被害想定については、急傾斜地におけるがけ崩れの移動土塊が崩落したことによる被災を想定している。</p> <p>表 費用便益分析結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>当初（基準年：H22）</th> <th>今回評価時（基準年：R6）</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用</td> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">5.05億円</td> <td style="text-align: right;">16.77億円</td> <td>基準年の変更</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td style="text-align: right;">0.00億円</td> <td style="text-align: right;">0.33億円</td> <td>三重県の実績</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5.05億円</td> <td style="text-align: right;">17.10億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効果</td> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">25.81億円</td> <td style="text-align: right;">121.28億円</td> <td>マニュアルの変更</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益分析結果（B/C）</td> <td style="text-align: right;">5.11</td> <td style="text-align: right;">7.09</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)（令和6年4月一部改定 国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部） ※金額は税抜き</p> <p>■その他の効果</p> <p>①安心感の向上 全国的に頻発している土砂災害（がけ崩れ）に対する安全性が向上するとともに、津波発生時の避難路を確保することにより、生活する地域住民の安心感が向上する。</p> <p>②観光名所へのアクセスの確保 急傾斜地の上端には観光名所である「五輪供養塔」があり、観光客の安全な往来につなげるためにアクセスを確保した。</p>				区分		当初（基準年：H22）	今回評価時（基準年：R6）	備考	費用	事業費	5.05億円	16.77億円	基準年の変更	維持管理費	0.00億円	0.33億円	三重県の実績	合計	5.05億円	17.10億円		効果	総便益	25.81億円	121.28億円	マニュアルの変更	費用便益分析結果（B/C）		5.11	7.09	
区分		当初（基準年：H22）	今回評価時（基準年：R6）	備考																													
費用	事業費	5.05億円	16.77億円	基準年の変更																													
	維持管理費	0.00億円	0.33億円	三重県の実績																													
	合計	5.05億円	17.10億円																														
効果	総便益	25.81億円	121.28億円	マニュアルの変更																													
費用便益分析結果（B/C）		5.11	7.09																														

2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	
<p>■環境と景観への配慮</p> <p>環境への配慮：地形改変を最小限にして環境への負荷の低減を図るため、法面の掘削範囲を少なくする工法を採用した。</p> <p>景観への配慮：周辺の景観と調和を図るため、コンクリート中に黒系の顔料を使用した。</p>	
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>■計画時点からの情勢の変化の把握</p> <p>災害時に要配慮者となる高齢者（65歳以上）の割合が増加し、避難行動が困難になることが懸念される。</p> <p>平成22年 総人口に対する高齢者の割合：36.6%</p> <p>⇒令和27年 総人口に対する高齢者の割合：56.1%（35年間で20ポイント増加）</p>	
4・県民の意見	
<p>■安全・安心の向上からの満足度</p> <p>急傾斜地の崩壊に対する安全・安心の向上について、地域住民の満足度を確認するため、アンケート調査を実施した。</p> <p>①意見の収集方法</p> <p>対象者：紀北町長島地区のうち保全対象に含まれる住民</p> <p>調査方法：アンケート方式 調査数：68世帯 有効回答数：27世帯（回収率40%）</p> <p>②意見の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答者の78%が70代以上であり、40代以下の回答者は無し。</li> <li>・被害想定区域内の地区代表者7名のうち回答のあった5名からは、がけ崩れに対して安心できるようになったと回答。</li> <li>・紀北町が公表している土砂災害ハザードマップの認知度は52%とそれほど高くない。</li> <li>・災害発生時の避難所を把握している回答者は88%と高い。</li> </ul>	
5・再評価の経緯	
再評価は実施していない	
6・今後の課題等	
<p>■今後の課題</p> <p>課題：避難行動につなげる各種ソフト対策の認知度の向上</p> <p>対策：アンケート結果より災害発生時の避難場所に対する住民の認知度は比較的高いものの、ハザードマップの認知度がそれほど高くないことから、紀北町とともに、避難行動の必要性や各種ソフト対策の活かし方などを説明していく。</p>	
7・委員会意見の概要	
<p>【事業方針作成時に記述】</p> <p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	
8・事業方針の概要	
<p>【事業方針作成時に記述】</p> <p>審査の結果、事業効果について妥当性が認められたことから、整備した施設の機能が保てるよう適切な維持管理に努めます。</p> <p>また、急傾斜地崩壊対策事業の推進に取り組みつつ、地域住民に向けて、急傾斜地崩壊防止施設の事業効果や避難行動に繋がる情報発信に努めていきます。</p>	

※再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。